



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,735	1.8	42	△41.8	75	△29.4	39	△54.0
2019年3月期第1四半期	11,529	1.2	73	△78.8	106	△74.1	85	△68.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △7百万円(ー) 2019年3月期第1四半期 103百万円 (△61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.69	ー
2019年3月期第1四半期	3.65	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	39,082	32,879	83.9	1,410.34
2019年3月期	39,595	33,142	83.4	1,420.79

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 32,796百万円 2019年3月期 33,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	11.00	ー	11.00	22.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期（予想）		11.00	ー	16.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期（予想）の期末配当金の内訳は、普通配当11円00銭、創業100周年記念配当5円00銭であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,900	4.1	280	697.0	380	245.1	270	186.3	11.50
通期	49,000	2.7	1,000	49.1	1,200	37.5	760	48.0	32.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	24,257,826株	2019年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,003,504株	2019年3月期	1,003,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	23,254,322株	2019年3月期1Q	23,469,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気そのものは堅調な推移を示しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の不安定化などによる海外情勢の不確実性に加え、国内における人件費や物流費の上昇問題、10月に予定される消費税増税の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチック等の環境問題への意識の高まりなど、事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、既製品の主力商品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。その結果、従来より注力しておりました重点業界及びディーラー部門において相応の成果を上げることができました。パッケージプラザ事業においては、エリア戦略により北海道地区に1店舗オープン、既存店はスーパーバイザーによる店舗の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、引き続きまとめ買いによる廉価販売「オトクヤアーン」活動を推進することにより、飲食店向け及びオフィス向けの販売に努めました。また店舗の外商活動も積極的に行ない、顧客の拡大を図りました。2期目となった「シモジマオンラインショップ」においては、アプリ会員の募集に加え、販促活動に注力することで、売上は計画通り推移いたしました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。

利益面においては、販売費及び一般管理費において物流費が継続して増加したことで、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は117億35百万円（前年同期比1.8%増）、連結営業利益は42百万円（前年同期比41.8%減）、連結経常利益は75百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。引き続き堅調な通販・食品流通業界向けの拡販に注力するとともに、商品開発及び品揃えの強化を図りました。その結果、紙製品事業の連結売上高は22億52百万円（前期比3.2%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。主力の化成品事業においては、大口受注獲得や新規市場参入に注力し、相応の結果を残すことができました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの商品開発及び環境対応商品の販売に注力いたしました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は63億94百万円（前期比2.2%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。文具・事務用品の積極的な新商品導入と拡販を図るとともに、レジ周り商品、衛生用品を中心に販売を強化いたしました。一部季節商品が伸び悩みました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は30億88百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、390億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億12百万円減少しました。流動資産は214億74百万円となり、4億24百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が5億31百万円増加し、現金及び預金が6億65百万円、売上債権が1億47百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は176億8百万円となり88百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億49百万円減少しました。流動負債は40億79百万円となり、2億83百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が1億48百万円増加し、固定資産の取得等による未払金が2億43百万円、税金の納付で未払法人税等が2億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は21億23百万円となり、34百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は328億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億63百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億16百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5ポイント上昇し、83.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	8,953
受取手形及び売掛金	5,435	5,242
電子記録債権	604	649
商品及び製品	4,994	5,541
原材料及び貯蔵品	610	594
その他	642	495
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	21,898	21,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,532	4,479
土地	7,549	7,549
その他（純額）	1,495	1,489
有形固定資産合計	13,578	13,518
無形固定資産		
その他	792	773
無形固定資産合計	792	773
投資その他の資産		
その他	3,468	3,446
貸倒引当金	△142	△129
投資その他の資産合計	3,325	3,317
固定資産合計	17,696	17,608
資産合計	39,595	39,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	2,315
短期借入金	28	50
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	303	76
賞与引当金	359	155
役員賞与引当金	26	6
その他	1,477	1,473
流動負債合計	4,363	4,079
固定負債		
長期借入金	5	4
退職給付に係る負債	1,118	1,136
その他	965	982
固定負債合計	2,089	2,123
負債合計	6,452	6,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,394	37,178
自己株式	△1,117	△1,117
株主資本合計	38,987	38,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	238
繰延ヘッジ損益	7	△4
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	△5,947	△5,974
非支配株主持分	103	82
純資産合計	33,142	32,879
負債純資産合計	39,595	39,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,529	11,735
売上原価	7,931	8,106
売上総利益	3,598	3,628
販売費及び一般管理費	3,524	3,585
営業利益	73	42
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	12	15
その他	46	54
営業外収益合計	60	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	18
その他	19	23
営業外費用合計	27	42
経常利益	106	75
特別利益		
保険解約返戻金	30	10
特別利益合計	30	10
特別損失		
出資金評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	136	69
法人税等	63	50
四半期純利益	72	18
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	39

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	72	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△16
繰延ヘッジ損益	41	△11
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	30	△26
四半期包括利益	103	△7
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	12
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182	6,254	3,092	—	11,529	—	11,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	198	201	△201	—
計	2,182	6,257	3,092	198	11,730	△201	11,529
セグメント利益	193	261	30	3	489	△415	73

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,252	6,394	3,088	—	11,735	—	11,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	234	235	△235	—
計	2,252	6,395	3,088	234	11,971	△235	11,735
セグメント利益又は損 失(△)	156	325	△11	△0	469	△426	42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。